



ドイツの脱原発とエコ電力

6月初め、ドイツ・メルケル政権は2022年までの全原発閉鎖を閣議決定した。昨年9月に平均12年の運転延長を決めていたが、福島第一原発事故直後にその見直しを発表。今回、沸騰した世論に押され延長取り消しを正式決定し、一時停止させていた古い原発の廃炉を含め、全体の閉鎖工程を明らかにした。

そもそも、2020年頃の原発閉鎖は前政権の方針で、結局はそこへ立ち戻ったことになる。全廃時期に変更の余地を残しながらも後戻りできない脱原発プロセスはすでに進行しており、この決定が本当の意味で時期確定となる。

脱原発と風力・バイオマス・水力・ソーラーといった再生可能エネルギーは必ずセットで扱われ、政権が変わってもその開発に力を入れる姿勢に変わりはない。現在、発電量の17%に達している再生可能エネルギー電力（エコ電力）を2030年には50%、2050年には100%まで引き上げるのがドイツの野心的目標だ。

その一方でメルケル政権が昨年、世論の反対を覚悟で運転延長を決めたのは、安定したエネルギーと産業競争力を求めたからだった。本当に十分な電力供給ができるのか、今でも割高な電力料金がさらに値上がりするのか。ここ数ヶ月続いた一連の政策変更劇は、ドイツもエコ電力の将来に絶対の自信を持ってないことの表れである。

与党 CDU の被った痛手は大きく、4、5月の州議会選挙や地方選挙で環境政党に議席を次々奪われてしまった。電力会社の反発も加わり、弱り目にたたり目の政権だが、その反面エコ電力への構造転換を「大きな挑戦だが、未来への巨大なチャンス」（5月30日、メルケル首相）と捉えている。

これは決して状況を取り繕うための思い付きではなく、ここ30年ドイツが実践してきた政策の再確認である。「近年、強く認識されるようになってきたのは、環境政策が持続可能な経済発展の基礎であり、21世紀の投資・雇用・繁栄を築くための挑戦であるということです」。環境省クルーク次官の言葉（2009年）がドイツの戦略を要約している。

こういった視点は今でこそ当たり前前に語られるが、それほど昔から認められていたわけではない。環境が経済発展の邪魔者のように扱われていた時代に、環境と経済が持続可能な社会を支える両輪であるといち早く認識し行動を起こした先見性が、環境大国たるドイツの本質である。

国際的にもドイツ製環境関連製品の強さは際立ち、世界に占める割合は2006年で16%、金額にして560億ユーロと世界一を誇る。環境省の予想によれば2020年頃には環境技術産業が自動車産業を追い抜く。世界4位の経済大国が環境を政策の中核にすえるなど無謀と思われていた時代がうそのようだ。

そんな今の状況が、私の目には30年前とダブって映る。

原発は経済成長に不可欠と考え脱原発を懐疑的にみる国が多い中、ドイツはエコ電力開発を加速させ、次なるステージでも世界の先頭に立ちとうとしている。環境分野で主導権を握るための壮大な実験と言えよう。前提となるのは綿密な見通しと、したたかな戦略。実験であるから必ずリスクを伴うが、だからこそ世界の覇者となった時の取り分も大きい。

（在独ジャーナリスト 松田 雅央）

ドイツにおける原発の歴史概略

1962.1	初の原発、運転開始
1975.2	初の100万 kW 級原発、運転開始
1986.4	<チェルノブイリ原発事故発生>
1989.4	最後の原発、運転開始 → ここまで計37基建設
2002.10	シュレーダー政権、2020年頃の全廃決定 → 19基稼動中
2010.9	メルケル政権、平均12年の運転延長（原発延命） → 17基稼動中
2011.3	<福島第一原発事故発生>
2011.3	12年の運転延長を見直し
2011.3	1980年以前に建設された古い原発 8基を一時停止
2011.6	2022年全廃を閣議決定 → 一時停止の原発はそのまま閉鎖 → 残り 9 基は順次閉鎖